

## 〈平成24年度 総会〉

### 開 催 挨 拶

環境システム計測制御学会 会長 田中 宏 明  
京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター教授

平成24年度環境システム計測制御学会（EICA）総会を開催するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

昨年、研究発表会開催では多大なご協力をいただき、誠にありがとうございました。足の不便な諏訪にもかかわらず、多くの方々の参加によって活発な研究会が開催できました。

昨年、3月11日に発生した東日本大震災は、沿岸の被災地、特に大津波による被害と原子力発電所の放射能汚染地域では依然、大変な状況です。一方、日本学術会議は関係学協会に「東日本大震災総合対応学協会連絡会」の設置を呼び掛け、学会レベルでも、災害調査や復旧復興への提言など活発に行われています。環境システム計測制御学会といたしましても、24の学協会の一つとして昨年7月に「東日本大震災総合対応学協会連絡会」に参加したことをご報告しました。EICAの立場としては、環境インフラの電気計装系、特に下水処理場を中心に被災状況を11月に仙台市、宮城県の3つの流域下水道の下水処理場の被害状況を緊急調査いたしました。この結果は、東日本大震災の緊急調査報告としてこの3月初めに取りまとめ、会員はもとより、国、関係自治体、下水道協会、日本下水道事業団などにも配布ご説明いたしました。今回初めて、電源喪失と電気施設の全面被害により機能停止になった原子炉と同様、下水処理場も機能停止になっている数は、当初の120からようやくこの3月には大きく減少しましたが、まだまだ完全復旧までいたっていない下水処理場が12に及んでいます。この放流先では水質汚染が生じ、水産業の復興に支障になっています。調査報告の成果の一部は、下水道震災・津波対策委員会にも報告され、内容の一部が反映されたと思わ



れます。

明日、5月9日には、「東日本大震災総合対応学協会連絡会」の第4回目のシンポジウムが開催され、EICAから調査報告と提言させていただく予定です。

また、震災を契機に、生活のあり方や社会構造のあり方の見直しが進みつつあります。原子力発電施設が全て停止した関西方面では15%に上る電気の節約が必要となっています。環境インフラ分野でも省エネとピークカットが求められ始めています。この動きは、当面、続き、全国に波及していくことでしょう。EICAの関係者の皆様が、これまで築き上げてきた計測制御技術を中心に社会貢献を行うことが必要となっていると思います。

2期4年間、会長を務めさせていただきましたので、今回でステップダウンさせていただきたいともいます。新しい、EICAの執行体制でさらに発展することを期待したいと思います。今後とも、一層EICAをご支援いただきますよう重ねてよろしくお願いいたします。